



10月3日 臨時国会召集

野党がずっと要求していた臨時国会がようやく召集されました。

旧統一教会の反社会性が浮き彫りになり、とりわけ自民党との癒着に対し国民の怒りや関心が高まっています。岸田首相は国葬を強行することにより、故安倍元首相と旧統一教会との関係を葬る意図でしょうが、徹底解明を求めようではありませんか。

同時に、止まらない物価高騰に対し、国民生活を守るための対策を実現させることが急務です。

改憲議論より

憲法に基づく国民生活を守る対策を

国民世論無視！民主主義を踏みにじる

「アベ国葬、を強行」

9月27日、世論調査で反対が過半数を大きく上回る国民の声があるにもかかわらず、岸田首相は故安倍元首相の「国葬」を強行しました。法的根拠もなく、法の下での平等、思想・良心の自由など憲法に反するもので許されません。当初は式典費用が2億5千万円としていましたが、その後警備や接遇費用などを見込むと概算で16億円と公表。税金を投じて「国葬」を行うのならば、国会で審議を尽くすべきです。「実施ありき」の姿勢は民主主義を軽視する岸田政権の真の姿ではないでしょうか。

軍備拡大より国民生活優先の予算を！

岸田首相は、数年かけて「防衛予算」の2倍化を打ち出し、来年度の概算要求でも具体的な用途を示さず、増額のみを示しています。今必要なのは、軍事費ではなく物価高騰に対し国民生活を守る予算増です。

防衛費倍増「5兆円」あったら何ができるか？

子育て・教育	大学授業料の無償化※	1.8兆円	年金	受給権者(4051万人)全員に1人年12万円を追加で支給	4兆8612億円	
	児童手当の高校までの延長と所得制限撤廃※	1兆円		医療	公的保険医療の自己負担(1~3割)をゼロに	5兆1837億円
	小・中学校の給食無償化	4386億円			消費税	現在10%の税率から、2%を引き下げ

※大学無償化、児童手当は立憲民主党試算による

(東京新聞2022年6月3日より)



kyodo-center.jp